

加東市地域防災計画（震災対策編）新旧対照表

## 【新旧対照表（震災対策編）】

現行 <

震災総則－4				
第1編 総則				
第1章 計画の前提				
第2節 防災機関の事務又は業務の大綱、市民等の責務				
<b>第1 防災機関の事務又は業務の大綱</b>				
<b>2 兵庫県</b>				
機関名	災害予防	災害応急対策	災害復旧	災害復興
<略>	<略>	<略>	<略>	<略>
県警察 (社警察 署)		1 情報の収集 2 救出救助、避難誘導等 3 交通規制の実施、緊急 交通路の確保等 4 行方不明者の捜索及 び遺体の検分		
<略>				
<b>5 指定公共機関</b>				
機関名	災害予防	災害応急対策	災害復旧	災害復興
<略>	<略>	<略>	<略>	<略>
西日本電気電話株式会社(兵庫支店) 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 関西支社、エヌ・ティ・ティ・コムニケーションズ 株式会社 KDDI 株式会社 (神戸支店) ソフトバンクテレコム株式会社 ソフトバンクモバイル株式会社	電気通信設備の整備と防災管理	1 電気通信の疎通確保と設備の応急対策の実施 2 災害時における非常緊急通信	被災電気通信設備の災害復旧	
<略>	<略>	<略>	<略>	<略>

震災総則-4

第1編 総則

第1章 計画の前提

## 第2節 防災機関の事務又は業務の大綱、市民等の責務

## 第1 防災機関の事務又は業務の大綱

2 兵庫県

機関名	災害予防	災害応急対策	災害復旧	災害復興
<略>	<略>	<略>	<略>	<略>
県警察 <small>(加重警 察署)</small>		1情報の収集 2救助救助、避難誘導等 3交通規制の実施、緊急 交通路の確保等 4行方不明者の捜索及 び遺体の検分		

四

5 指定公共機關

機関名	災害予防	災害応急対策	災害復旧	災害復興
<略>	<略>	<略>	<略>	<略>
西日本電信電話株式会社(兵庫支店) <u>株式会社NTTドコモ</u> 、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 KDDI株式会社(神戸支店) <u>ソフトバンク株式会社</u>	電気通信設備の整備と防災管理	①電気通信の疎通確保と設備の応急対策の実施 ②災害時における非常緊急通信	被災電気通信設備の災害復旧	
<略>	<略>	<略>	<略>	<略>

- ・社警察署を加東警察署に修正

#### ・機関名の修正

## 【新旧対照表（震災対策編）】

&lt;現 行&gt;

&lt;改 正 後&gt;

&lt;修正理由&gt;

<p><b>震災総則-12</b></p> <p><b>第2章 災害に関する現状と課題</b></p> <p><b>第1節 自然的条件</b></p> <p><b>第3 气象</b></p> <p><b>2 气象統計</b></p> <p>市域に最も近い気象台の観測所である西脇アメダスの記録によれば、気象は年間気温の平均値14.3°C、年間最高気温の平均値35.6°C、年間最低気温の平均値-6.4°C（いずれも1979～2011平均値）、年間降水量の平均値1,374mmである（1976～2011平均値）。月平均降水量を上回るのは主に梅雨時期であるが、それ以外に台風期である9月も月平均降水量が多い。</p> <p>過去5カ年での年降水量は、2007年1,345mm、2008年1,202mm、2009年1,409mm、2010年1,700mm、2011年1,763mmと推移している。</p> <p><b>3 气象極値</b></p> <p>西脇アメダス資料より極値表、月別平均気温及び月別平均降水量のグラフを以下にまとめた。</p> <p>雨量極値表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>順位</th> <th>月間降水量 mm</th> <th>日降水量 mm</th> <th>時間降水量 mm</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1位</td> <td>529 (2011.9)</td> <td>182 (2011.9.20)</td> <td>64 (1983.9.28)</td> </tr> <tr> <td>2位</td> <td>452 (1976.9)</td> <td>167 (1983.9.28)</td> <td>57 (1996.8.28)</td> </tr> <tr> <td>3位</td> <td>423 (2006.7)</td> <td>158 (1996.8.28)</td> <td>56 (1976.9.13)</td> </tr> <tr> <td>4位</td> <td>373 (1993.8)</td> <td>145 (2004.10.20)</td> <td>55 (1995.6.26)</td> </tr> <tr> <td>5位</td> <td>369 (2011.5)</td> <td>138 (2004.9.29)</td> <td>53 (2000.10.9)</td> </tr> </tbody> </table> <p>（統計期間：1976.3～2012.2）</p>	順位	月間降水量 mm	日降水量 mm	時間降水量 mm	1位	529 (2011.9)	182 (2011.9.20)	64 (1983.9.28)	2位	452 (1976.9)	167 (1983.9.28)	57 (1996.8.28)	3位	423 (2006.7)	158 (1996.8.28)	56 (1976.9.13)	4位	373 (1993.8)	145 (2004.10.20)	55 (1995.6.26)	5位	369 (2011.5)	138 (2004.9.29)	53 (2000.10.9)	<p><b>震災総則-12</b></p> <p><b>第2章 災害に関する現状と課題</b></p> <p><b>第1節 自然的条件</b></p> <p><b>第3 气象</b></p> <p><b>2 气象統計</b></p> <p>市域に最も近い気象台の観測所である西脇アメダスの記録によれば、気象は年間気温の平均値14.4°C、年間最高気温の平均値35.7°C、年間最低気温の平均値-6.3°C（いずれも1979～2017平均値）、年間降水量の平均値1,445mmである（1976～2011平均値）。月平均降水量を上回るのは主に梅雨時期であるが、それ以外に台風期である9月も月平均降水量が多い。</p> <p>過去5カ年での年降水量は、2013年1,650mm、2014年1,520mm、2015年1,858mm、2016年1,763mm、2017年1,539mmと推移している。</p> <p><b>3 气象極値</b></p> <p>西脇アメダス資料より極値表、月別平均気温及び月別平均降水量のグラフを以下にまとめた。</p> <p>雨量極値表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>順位</th> <th>月間降水量 mm</th> <th>日降水量 mm</th> <th>時間降水量 mm</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1位</td> <td>529 (2011.9)</td> <td>224 (2015.7.7)</td> <td>64 (1983.9.28)</td> </tr> <tr> <td>2位</td> <td>466 (2013.9)</td> <td>182 (2011.9.20)</td> <td>61.5 (2014.8.24)</td> </tr> <tr> <td>3位</td> <td>452 (1976.9)</td> <td>167 (1982.9.28)</td> <td>59 (2017.9.17)</td> </tr> <tr> <td>4位</td> <td>423 (2006.7)</td> <td>158 (1996.8.28)</td> <td>57 (1996.8.28)</td> </tr> <tr> <td>5位</td> <td>413 (2016.9)</td> <td>145 (2004.10.20)</td> <td>56 (1976.9.13)</td> </tr> </tbody> </table> <p>（統計期間：1976.3～2018.2）</p>	順位	月間降水量 mm	日降水量 mm	時間降水量 mm	1位	529 (2011.9)	224 (2015.7.7)	64 (1983.9.28)	2位	466 (2013.9)	182 (2011.9.20)	61.5 (2014.8.24)	3位	452 (1976.9)	167 (1982.9.28)	59 (2017.9.17)	4位	423 (2006.7)	158 (1996.8.28)	57 (1996.8.28)	5位	413 (2016.9)	145 (2004.10.20)	56 (1976.9.13)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国勢調査の数値を平成27年数値に修正</li> </ul>	<p><b>風水害総則-14</b></p> <p><b>第2節 社会的条件</b></p> <p><b>第1 人口・世帯</b></p> <p>平成22年国勢調査によれば、市の総人口は、40,181人、世帯数14,133世帯、人口密度255.1人/km<sup>2</sup>である。人口分布は、社地域52%、滝野地域30%、東条地域18%となっており、社地域に人口の5割強が集中している。世帯平均人数は2.8人であり、世帯数は人口分布と似た割合で分布している。</p> <p>平成22年の人口は、平成17年に比べ増加している。増加数は211人、増加率は+0.5%である。その内訳は、社地域+143人、滝野地域+53人、東条地域は+15人の増加となっている。</p> <p>65歳以上の人口が占める割合は、22.1%で、65歳以上の親族がいる世帯の割合は40.9%、うち高齢単身世帯は16.8%である。高齢者がいる世帯の割合は社地域が39.8%、滝野地域が36.0%、東条地域が52.3%である。</p> <p>平成22年国勢調査によると、加東市の昼夜間人口は、昼間人口が約10.4%夜間人口より多い状況である。</p>	<p><b>風水害総則-14</b></p> <p><b>第2節 社会的条件</b></p> <p><b>第1 人口・世帯</b></p> <p>平成27年国勢調査によれば、市の総人口は、40,310人、世帯数15,086世帯、人口密度255.9人/km<sup>2</sup>である。人口分布は、社地域51%、滝野地域31%、東条地域18%となっており、社地域に人口の5割強が集中している。世帯平均人数は2.7人であり、世帯数は人口分布と似た割合で分布している。</p> <p>平成27年の人口は、平成22年に比べ増加している。増加数は129人、増加率は+0.3%である。その内訳は、社地域+40人、滝野地域+448人、東条地域は+85人の増加となっている。</p> <p>65歳以上の人口が占める割合は、25.3%で、65歳以上の親族がいる世帯の割合は42.6%、うち高齢単身世帯は19.9%である。高齢者がいる世帯の割合は社地域が42.2%、滝野地域が37.4%、東条地域が52.3%である。</p> <p>平成27年国勢調査によると、加東市の昼夜間人口は、昼間人口が約10.6%夜間人口より多い状況である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気象数値の対象期間を変更したことによる修正</li> <li>・国勢調査の数値を平成27年数値に修正</li> </ul>
順位	月間降水量 mm	日降水量 mm	時間降水量 mm																																																		
1位	529 (2011.9)	182 (2011.9.20)	64 (1983.9.28)																																																		
2位	452 (1976.9)	167 (1983.9.28)	57 (1996.8.28)																																																		
3位	423 (2006.7)	158 (1996.8.28)	56 (1976.9.13)																																																		
4位	373 (1993.8)	145 (2004.10.20)	55 (1995.6.26)																																																		
5位	369 (2011.5)	138 (2004.9.29)	53 (2000.10.9)																																																		
順位	月間降水量 mm	日降水量 mm	時間降水量 mm																																																		
1位	529 (2011.9)	224 (2015.7.7)	64 (1983.9.28)																																																		
2位	466 (2013.9)	182 (2011.9.20)	61.5 (2014.8.24)																																																		
3位	452 (1976.9)	167 (1982.9.28)	59 (2017.9.17)																																																		
4位	423 (2006.7)	158 (1996.8.28)	57 (1996.8.28)																																																		
5位	413 (2016.9)	145 (2004.10.20)	56 (1976.9.13)																																																		

## 【新旧対照表（震災対策編）】

&lt;現 行&gt;

人口・世帯			
人口	世帯数	人口密度	平均世帯人員
40,181人	14,133世帯	255.1人/km <sup>2</sup>	2.8人

## 地域別人口

区分	人口総数	男	女	世帯数
社地域	20,875(52%)	10,233	10,642	7,436
滝野地域	12,020(30%)	5,909	6,111	4,197
東条地域	7,286(18%)	3,596	3,690	2,500
加東市計	40,181(100%)	19,738	20,443	14,133

資料) 平成 22 年度国勢調査

## 年齢別・地域別人口

区分	単位:人			
	0~14 歳	15~64 歳	65 歳以上	総数
社地域	2,915(14%)	13,603(65%)	4,357(21%)	20,875(100%)
滝野地域	1,950(16%)	7,555(63%)	2,515(21%)	12,020(100%)
東条地域	940(13%)	4,357(60%)	1,989(27%)	7,286(100%)
加東市計	5,805(14%)	25,515(64%)	8,861(22%)	40,181(100%)

資料) 平成 22 年国勢調査

## 昼夜間人口

区分	単位:人	
	夜間人口	昼間人口
加東市計	40,181	44,378

資料) 平成 22 年国勢調査

&lt;改 正 後&gt;

人口	世帯数	人口密度	平均世帯人員
40,310人	15,086世帯	255.9人/km <sup>2</sup>	2.7人

&lt;修正理由&gt;

- 平成 27 年国勢調査の数値に修正

区分	人口総数	男	女	世帯数
社地域	20,471(51%)	9,869	10,642	7,835
滝野地域	12,468(31%)	6,188	6,280	4,566
東条地域	7,371(18%)	3,562	3,809	2,685
加東市計	40,310(100%)	19,619	20,691	15,086

資料) 平成 27 年度国勢調査

## 年齢別・地域別人口

区分	0~14 歳	15~64 歳	65 歳以上	総数
社地域	2,614(13%)	12,738(62%)	5,015(24%)	20,471(100%)
滝野地域	1,833(15%)	7,585(61%)	2,933(24%)	12,468(100%)
東条地域	929(13%)	4,199(57%)	2,213(30%)	7,371(100%)
加東市計	5,426(14%)	24,522(61%)	10,161(25%)	40,310(100%)

資料) 平成 27 年国勢調査 (ただし総数は年齢不詳を含む)

- 平成 27 年国勢調査の数値に修正

## 昼夜間人口

区分	夜間人口	昼間人口
加東市計	40,310	44,591

資料) 平成 27 年国勢調査

- 平成 27 年国勢調査の数値に修正

## 【新旧対照表（震災対策編）】

&lt;現 行&gt;

&lt;改 正 後&gt;

&lt;修正理由&gt;

## 第2 土地利用

加東市では、山林の占める割合が最も多く、次いで田、その他と続いている。また、宅地は全体の約11%となっている。

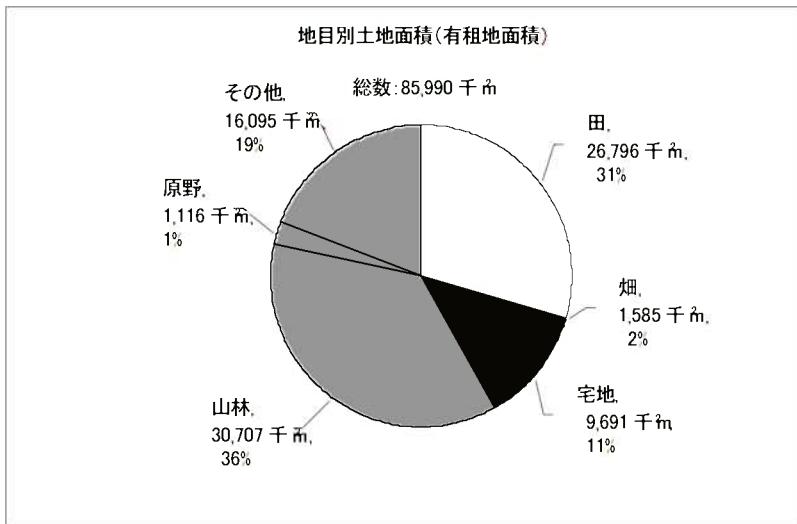


図 地目別土地面積（有租地面積）

資料) 平成 22 年度版加東市統計書

&lt;略&gt;

## 第2 土地利用

加東市では、山林の占める割合が最も多く、次いで田、その他と続いている。また、宅地は全体の約11%となっている。

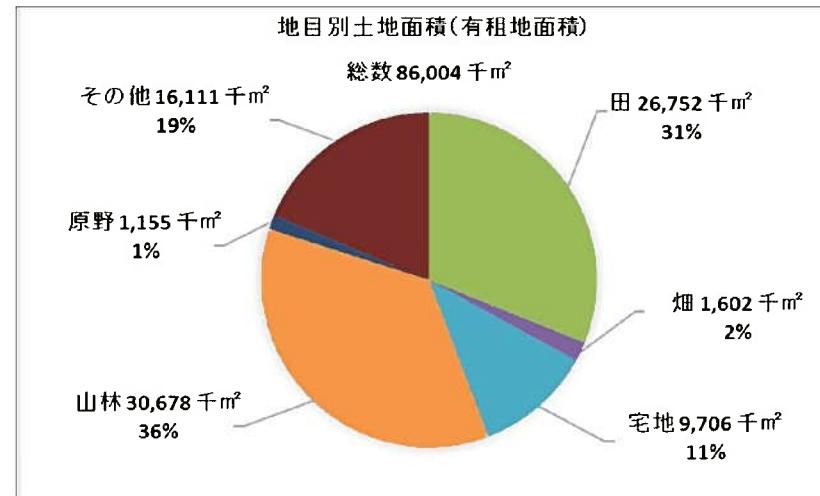


図 地目別土地面積（有租地面積）

資料) 平成 26 年度版加東市統計書

&lt;略&gt;

- 平成 26 年度版加東市統計書の数値に修正

【新旧対照表（震災対策編）】

<現 行>

<改 正 後>

<修正理由>

**第4 産業**

加東市では、第3次産業就業者数が最も多く、増加傾向にあるが、その反面第1次産業及び第2次産業就業者数が減少傾向となっている。

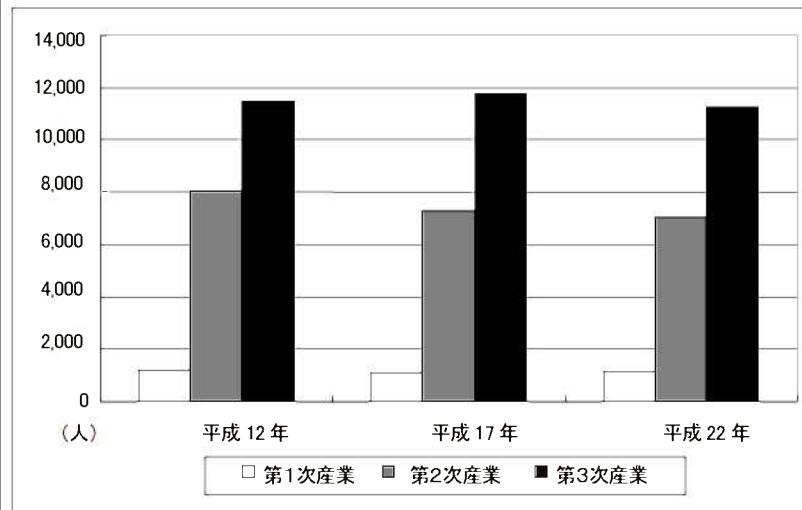


図 産業別就業者数

資料) 平成 22 年 国勢調査

震災総則-18

第3節 地震災害の危険性と被害の特徴

第1 地震災害発生状況

1 兵庫県内での地震災害発生状況

有史以来、兵庫県のどこかに震度5弱以上を与えたと推定される地震は次のとおりである。県域の中では、南東部地域で震度5弱以上を経験する頻度が高くなっている。このなかで、20世紀だけをとてみると、北但馬地震(死者425人、負傷者806人)、南海地震(死者50人、負傷者69人)、兵庫県南部地震(死者6,402人、負傷者40,092人)の被害が大きい。

**第4 産業**

加東市では、**第3次産業就業者数が最も多いが、第1次産業就業者数と同様に減少傾向にある。その反面第2次産業就業者数が増加傾向となっている。**

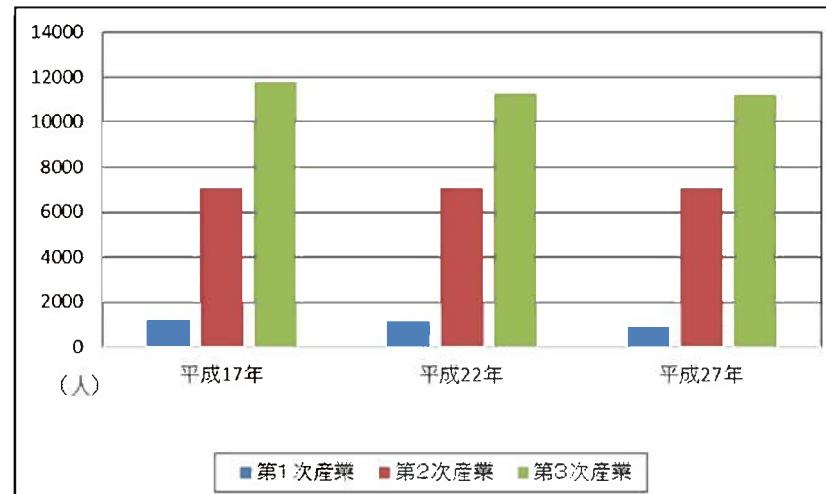


図 産業別就業者数

資料) 平成 27 年 国勢調査

震災総則-18

第3節 地震災害の危険性と被害の特徴

第1 地震災害発生状況

1 兵庫県内での地震災害の発生状況

有史以来、兵庫県のどこかに震度5弱以上の揺れがあったと推定される地震は次のとおりである。県域の中では、南東部地域で震度5弱以上を経験する頻度が高くなっている。このなかで、20世紀だけをとてみると、北但馬地震(死者425人、負傷者806人)、南海地震(死者50人、負傷者69人)、兵庫県南部地震(死者6,402人、負傷者40,092人)の被害が大きい。

・平成 27 年国勢調査の数値に修正

県計画に合わせて修正

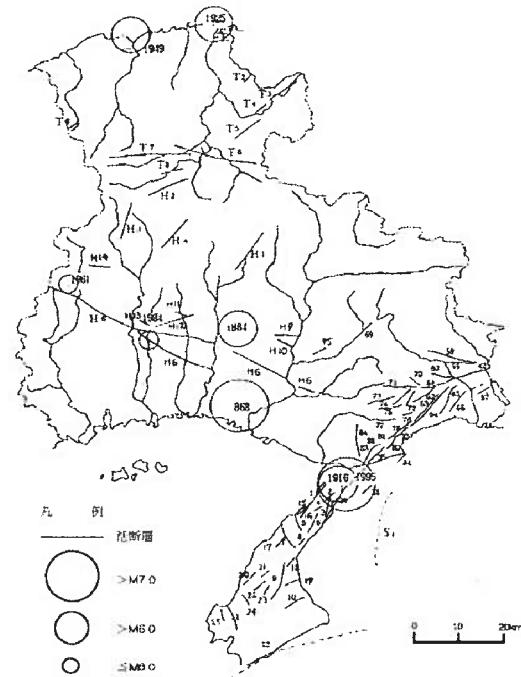
【新旧対照表（震災対策編）】

<現 行>

<改 正 後>

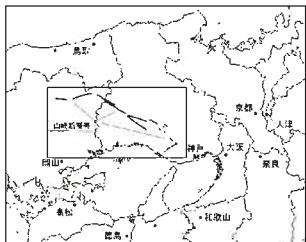
<修正理由>

○ 兵庫県内の主要活断層の分布と主要地震の発生状況

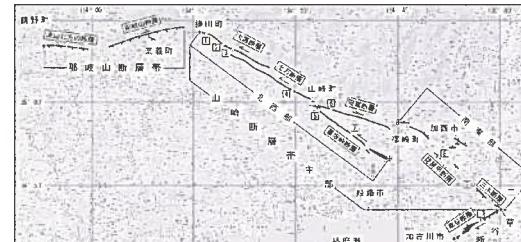


が断層帶である。草谷断層は、兵庫県三木市から兵庫県加古川市にかけて分布する断層で、東北東-西南西方向に延びる主として右横ずれの断層である。

なお、山崎断層帯主部は、兵庫県姫路市より北西側と兵庫県神崎（かんざき）郡福崎（ふくさき）町より南東側とではそれぞれ最新活動時期が異なる。



山崎断層帯の断層分布図



山崎断層帯の断層分布図

区間	将来の活動時の 地震規模 (M)	地震発生確率			平均活動間隔 (上段) 最新活動時期 (下段)
		30年以内	50年以内	100年以内	
主部（南東部）	7.3程度	ほぼ0%～0.01%	ほぼ0%～0.02%	0.002%～0.05%	3900年程度 4～6世紀
主部（北西部）	7.7程度	0.09%～1% やや高い	0.2%～2%	0.4%～4%	約1800～2300年程度 868年播磨国地震
草谷断層	6.7程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	6500年程度 4～12世紀

(評価時点は全て平成29年1月1日現在)

\* 今後30年以内の発生確率の欄に記載したグループ分けは、今後30年の間に地震が発生する可能性について、我が国の主要な活断層の中での位置づけを表したものであり、確率の最大値が3%以上は「高いグループ」、0.1%以上3%未満は「やや高いグループ」に属する。

② 中央構造線断層帯

【断層帯の位置および形態】

中央構造線断層帯は、奈良県香芝（かしば）市から五條市、和歌山県和歌山市、淡路島の兵庫県南あわじ市（旧南淡町）の南方海域を経て、徳島県鳴門市から愛媛県伊予市まで四国北部をほぼ東西に横断し、伊予灘に達している。断層はさらに西に延びるが、ここでは佐田岬北西沖付近よりも東側を評価の対象とした。全体として長さは約360kmで、右横ずれを主体とし、上下方向のずれを伴う断層帯である。

なお、中央構造線断層帯は連続的に分布しており、断層の形状のみから将来的活動区間を評価するのは困難である。ここでは主に過去の活動時期から6つの区間に区分したが、これらの区間が個別に活動する可能性や、複数の区間が同時に活動する可能性、さらにはこれら6つの区間とはことなる範囲が活動する可能性も否定できない。

## 【新旧対照表（震災対策編）】

<現 行>

これらのことより、兵庫県南部地震を淡路島西岸区間においては最大規模（以下、固有規模と記す）の地震とみなして最新活動としたが、六甲山地南縁一淡路島東岸区間においては固有規模の地震よりひとまわり小さい地震とみなして最新活動ではないと評価した。

### 【兵庫県外にある主要な活断層】

#### ④ 上町（うえまち）断層帯

##### 【断層帯の位置および形態】

上町断層帯は、大阪府豊中市から大阪市を経て岸和田市に至る断層帯である。全体として長さは約42kmで、ほぼ南北方向に延びており、断層帯の東側が西側に乗り上げる逆断層である。

##### ⑤ その他の断層

その他、活断層の存在する場所や歴史上大地震の記録がある場所については、将来、大地震の発生する可能性がある。日本海沿岸では、過去に北但馬地震や北丹後地震（京都府）が起き、震度6を記録している。また、近隣府県にも生駒断層帯、三峰（みとけ）・京都西山断層帯など、多くの活断層が分布している。

なお、近年の地震動向に関して、「南海トラフ沿いの巨大地震の前後に、内陸の大地震が集中して発生していることなどから、阪神・淡路大震災以降、西日本が地震の活動期に入った。」という学説もある。

## 2 活断層と地震災害

活断層の活動状況等については、まだ解明されていない点が多く、現段階では、時間、場所、規模を特定して地震の発生を予知することは不可能である。例えば、特定の地点をトレインチ調査等により調べたとしても、①文献記録のない時代については活動時期の厳密な特定が難しいこと、②活動周期が必ずしも一定であるとは断定できないことから、そこから直ちに得られる知見だけでは、かなりの幅を持つた予測にとどまらざるを得ない。また、活断層と被害の関係についても、十分に判明しているとは言い難い。

そのため、今後、様々な観点から調査研究を積み上げ、データを集積し、活断層の活動の傾向や実態をより詳しく解明しなければならないが、それには長期的な取り組みが必要である。県をはじめ防災関係機関は、そうした認識の下に、可能な限りの防災対策の充実に努めるとともに、県民一人ひとりも地震に対する備えを怠らないことが何よりも肝要である。

<改 正 後>

<修正理由>

## 兵庫県における主要活断層の名称と活動度

番号	活動度	断層の名称	番号	活動度	断層の名称	番号	活動度	断層の名称
T2	C		2	B~C	猪村断層	23	C	奥河原断層
T3	-		3	B	御殿断層	24	C	下幡断層
T4	-		4	B~C	高槻断層	25	C	猪子断層
T5	-		5	C	育田断層	26	B	和田岬断層
T6	B	森久断層	6	C		35	B	須磨断層
T7	B~C	八代断層	7	B~C	吉川断層	36	C	
T8	C		8	C		39	B	何屋断層
T9	C		9	B	先山断層	40	B	有馬一高槻断層
H1	C		10	B	猪ノ鼻断層	52	C	十河川断層
H2	C		11	C	姫山断層	59		中山断層
H3	C	引明断層	12	B~C	中央構造線断層	60	B	名塩断層
H4	C	三井川断層	15	B	水道断層	61	B	六甲断層
H5	B	山崎断層帯	16	B	湯谷断層	62	B	湯棲治断層
H6	-		17	C	一宮断層	63	B	大月断層
H7	-		18	B~C	安子断層	64	B	五胡断層
H8	-		19	C	尾崎断層	65	B	芦塙断層
H9	-		20	B	葛山断層	66	B	伊丹断層
H10	-		21	B~C	蛭原断層	67	B	伊丹断層
3	B~A	野瀬断層	22	C	鰐原断層	68	C	大川断層

【活動度】 A: 1~10mm/year、B: 0.1~1mm/year、C: 0.1mm/year以下

（昭和 55 年度兵庫県震災対策調査報告書及び『日本の活断層』（平成 3 年東京大学出版会発行）等による）

## 2 内陸部地震

### (1) 地震発生の危険性

内陸部の地震、いわゆる直下型地震の原因となる活断層は、地質時代後半に発生又は動いた断層で、今後も活動すると考えられる断層であるが、その多くは、過去の活動状況がよくわかっていない。日本列島は、この時代に際立った地殻変動を受け、それが今なお続いている。特に中部地方から近畿地方にかけては東西方向の歪み力を受けて、おびただしい数の活断層が分布している。なかでも、兵庫県内には六甲・淡路島断層帯、有馬・高槻断層帯、山崎断層帯、中央構造線断層帯、また、県外にも上町断層帯など多くの活断層が分布しており、兵庫県での強い揺れが想定される。1995 年の兵庫県南部地震により、こうした活断層による危険性について、一般に強く認識されることになった。

### (2) 兵庫県内に被害を及ぼす可能性のある主要な活断層

#### ① 山崎断層帯

##### 【断層帯の位置および形態】

山崎断層帯は、那岐山（なぎせん）断層帯、山崎断層帯主部、草谷断層の 3 つの起震断層に区分される。那岐山断層帯は、岡山県吉田（とまた）郡鏡野町から岡山県勝田郡奈義（なぎ）町に至る断層帯である。長さは約 32km で、ほぼ東西方向に延びており、断層帯の北側が南側に対して相対的に隆起する断層帯である。山崎断層帯主部は、岡山県勝田郡勝田町から兵庫県三木市に至る断層帯で、ほぼ西北西～東南東方向に一連の断層が連なるように分布している。全体の長さは約 80km で、主として左横ずれ

## 【新旧対照表（震災対策編）】

<現 行>

本列島は、この時代に際立った地殻変動を受け、それが今なお続いている、特に中部地方から近畿地方にかけては東西方向の歪み力を受けて、おびただしい数の活断層が分布している。なかでも、兵庫県内には六甲・淡路島断層帯、有馬・高瀬断層帯、山崎断層帯、中央構造線断層帯、また、県外にも上町（うえまち）断層帯など多くの活断層が分布しており、兵庫県での強い懼れが想定される。1995年兵庫県南部地震により、こうした活断層による危険性について、一般に強く認識されることとなつた。

### ① 山崎断層帯

#### 【断層帯の位置及び形態】

山崎断層帯は、那岐山（なぎせん）断層帯、山崎断層帯主部、草谷（くさたに）断層の3つの起震断層に区分される。那岐山断層帯は、岡山県苦田（とまた）郡鏡野（かがのみ）町から岡山県勝田郡奈義（なぎ）町に至る断層帯である。長さは約32kmで、ほぼ東西方向に延びており、断層帯の北側が南側に対して相対的に隆起する断層帯である。

山崎断層帯主部は、岡山県勝田郡勝田町から兵庫県三木市に至る断層帯で、ほぼ西北西—東南東方向に一連の断層が連なるように分布している。全体の長さは約80kmで、主として左横ずれの断層帯である。草谷断層は、兵庫県三木市から兵庫県加古川市にかけて分布する断層で、東北東—西南西方向に延びる主として右横ずれの断層である。

なお、山崎断層帯主部は、兵庫県姫路市より北西側と兵庫県神崎（かんざき）郡福崎（ふくさき）町より南東側とではそれぞれ最新活動時期が異なる。

### ② 中央構造線断層帯

#### 【断層帯の位置及び形態】

中央構造線断層帯は、奈良県香芝（かしば）市から五條市、和歌山県和歌山市、淡路島の兵庫県南あわじ市（旧南淡町）の南方海域を経て、徳島県鳴門市から愛媛県伊予市まで、四国北部をほぼ東西に横断し、伊予灘に達している。断層はさらに西に延びるが、ここでは佐田岬北西沖付近よりも東側を評価の対象とした。全体として長さは約360kmで、右横ずれを主体とし、上下方向のずれを伴う断層帯である。

なお、中央構造線断層帯は連続的に分布しており、断層の形状のみから将来の活動区間を評価するのは困難である。ここでは主に過去の活動時期から6つの区間に区分したが、これらの区間が個別に活動する可能性や、複数の区間が同時に活動する可能性、さらにはこれら6つの区間とは異なる範囲が活動する可能性も否定できない。

### ③ 六甲・淡路島断層帯

#### 【断層帯の位置及び形態】

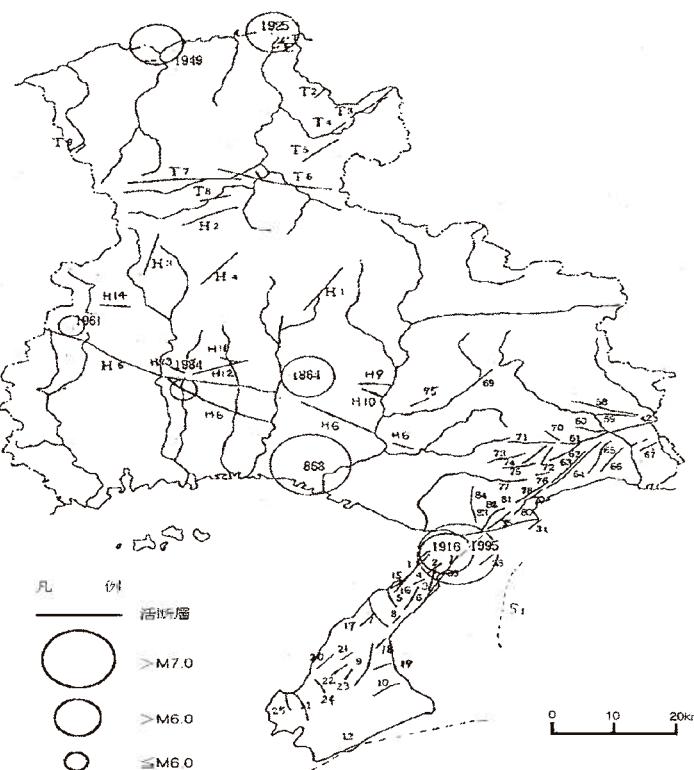
六甲・淡路島断層帯は、大阪府箕面（みのお）市から兵庫県西宮市、神戸市などを経て淡路島北部に至る六甲・淡路島断層帯主部と淡路島中部の洲本市から南あわじ市に至る先山（せんざん）断層帯からなる。六甲・淡路島断層帯主部は、断層の分布形態や過去の活動時期の違いなどから、長さ約71kmの六甲山地南縁（ろっこうさんなんえん）—淡路島東岸区間および長さ約23kmの淡路島西岸区間の2つに区分される。六甲・淡路島断層帯主部の全体の長さは約71kmで、ほぼ北東—南西方向に延びる。このうち、六甲山地南縁—淡路島東岸区間では、右横ずれを主体とし、北西側が相対的に隆起する逆断層成分を伴う。一方、淡路島西岸区間では、右横ずれを主体とし、南東側が相対的に隆起する逆断層成分を伴う。先山断層帯は、長さが約12kmで、北西側が相対的に隆起する逆断層である。

1995年（平成7年）の兵庫県南部地震では、淡路島西岸区間と六甲山地南縁—淡路島東岸区間のうち、西宮市から明石海峡にかけての全長約30kmの範囲の地下で活動し、甚大な被害を生じた。淡路島西岸区間では断層活動が地表まで達し明瞭な地表地震断層が出現したほか、六甲山地南縁においては余震活動や地震波形の観測・解析等から地下において断層活動が起こったことが明らかになっている。ただし、六甲山地南縁において、測量観測とそれを基に解析された地殻変動は、六甲山地南縁—淡路島東岸区間全域には及んでおらず、変動量も淡路島西岸区間沿いに比べて小さかった。また、断層を挟んでの地殻変動も、淡路島西岸区間沿いほどは顕著でなかった。

<改 正 後>

<修正理由>

#### ○ 兵庫県内の主要活断層の分布と主要地震の発生状況



【新旧対照表（震災対策編）】

<現 行>

<改 正 後>

<修正理由>

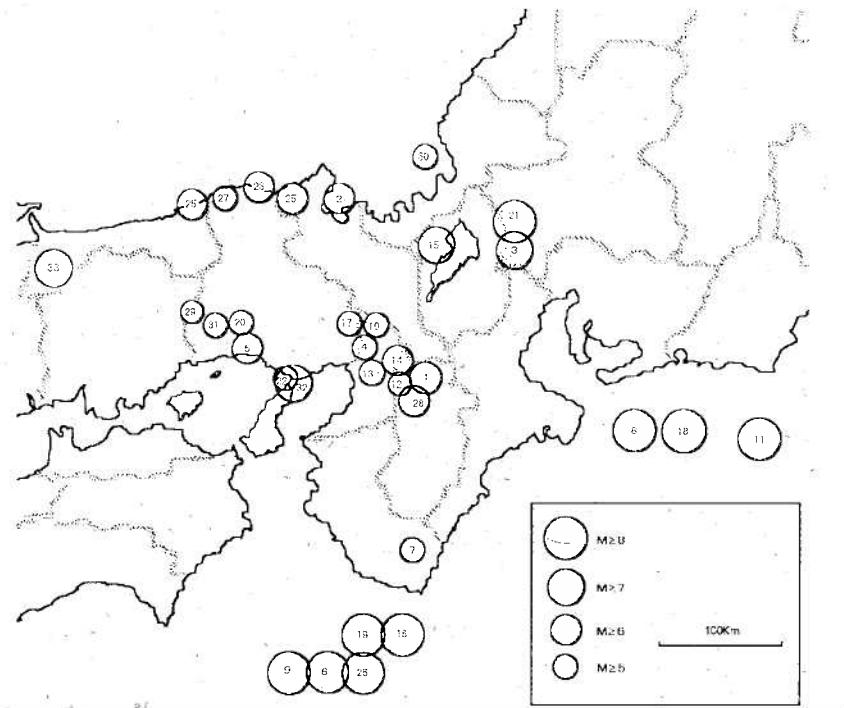
<p>&lt;略&gt; 震災総則-28 参考資料 【兵庫県地域防災計画（地震災害対策計画）抜粋】 第5節 地震災害の危険性と被害の特徴</p> <p><b>第1 趣旨</b> 過去の地震災害の状況等を参考に、兵庫県内で発生しうる地震被害を想定し、防災対策の参考とする。</p> <p><b>第2 内容</b></p> <p><b>1 地震発生の危険性</b></p> <p>(1) 海溝型巨大地震南海地震</p> <p>紀伊水道沖ではM8を超える南海地震が繰り返し発生しており、古文書等で684年、887年、1099年、1361年、1605年、1707年、1854年、1946年に起きたことが知られており、比較的予測がつきやすいサイクルがわかっている地震である。</p> <p>前回の「南海地震」からは既に65年以上経過しており、前回の規模が比較的小さかったことから、次回は比較的早まるのではないかという意見もあり、発生時には広範囲に及ぶ被害が予想される。</p> <p>また、南海地震が起きる直前若しくは2年程度前に、震源より東の海上で大地震が発生するパターンが注目される。(1854-1854、1944-1946など)</p> <p>なお、南海トラフの海溝型地震における以下の被害想定等は、従来の知見に基づくものであり、東日本大震災を踏まえた中央防災会議の検討結果を踏まえた最大クラスの地震・津波については、同検討結果の検証後、新たな被害想定を行うこととする。</p>	<p>&lt;略&gt; 震災総則-28 参考資料 【兵庫県地域防災計画（地震災害対策計画）抜粋】 第5節 地震災害の危険性と被害の特徴</p> <p><b>第1 趣旨</b> 過去の地震災害の状況や中央防災会議、地震調査研究推進本部の調査研究を基に、兵庫県内で発生しうる地震被害を想定した。</p> <p><b>第2 内容</b></p> <p><b>1 活断層と地震災害</b></p> <p>活断層の活動状況等については、まだ解明されていない点が多く、現段階では、時間、場所、規模を特定して地震の発生を予知することは不可能である。例えは、特定の地点をトレーニング調査等により調べたとしても、①文献記録のない時代については活動時期の厳密な特定が難しいこと、②活動周期が必ずしも一定であるとは断定できないことから、そこから直ちに得られる知見だけでは、かなりの幅を持った予測にとどまらざるを得ない。また、活断層と被害の関係についても、十分に判明しているとは言い難い。</p> <p>そのため、今後、様々な観点から調査研究を積み上げ、データを集積し、活断層の活動の傾向や実態をより詳しく解明しなければならないが、それには長期的な取り組みが必要である。県をはじめ防災関係機関は、そうした認識の下に、可能な限りの防災対策の充実に努めるとともに、県民一人ひとりも地震に対する備えを怠らないことが何よりも肝要である。</p>	<p>県計画に合わせて修正</p>
<p>(2) 内陸部地震</p> <p>内陸部の地震、いわゆる直下型地震の原因となる活断層は、地質時代後半に発生又は動いた断層で、今後も活動すると考えられる断層であるが、その多くは、過去の活動状況がよくわかつていない。日</p>		

## 【新旧対照表（震災対策編）】

現行 <

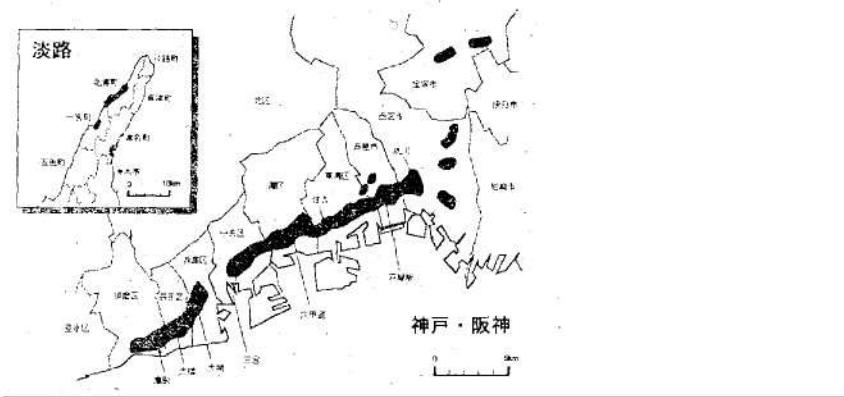
(注2) なお、「鎮増私開記」によると、1412年に播磨国で大きな地震が発生したとされている。

(第1図) 第1表に示された地震の震央



賠

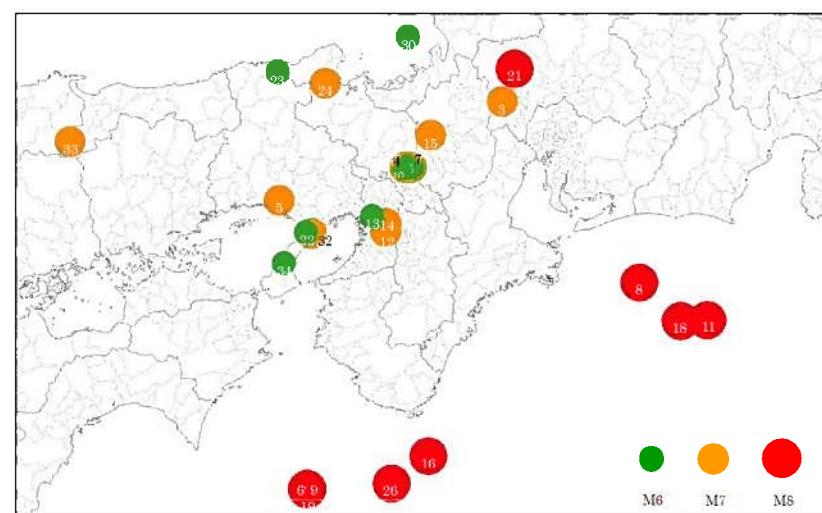
### ○ 震度 7 の分布



<改正後>

(注2) なお、『鎮増私闇記』によると、1412年に播磨国で大きな地震が発生したとされている。

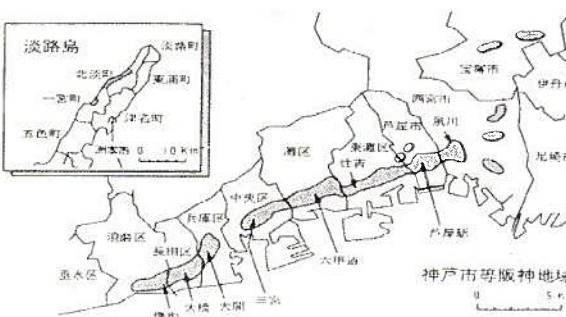
(第1図) 第1表に示された地震の震央



県計画に合わせて修正

<略>

## ○ 震度7の分布



県計画に合わせて修正

## 【新旧対照表（震災対策編）】

&lt;現 行&gt;

&lt;改 正 後&gt;

&lt;修正理由&gt;

(第1表) 兵庫県のどこかに震度5弱以上を与えたと推定される地震			
番 号	発 生 年 月 日	(推定)規模(M)	
1	599.5.28(推古 7.4.27)	7.0	
2	701.5.12(大宝 1.3.26)	7.0	
3	745.6.15(天平 17.4.27)	7.9	
4	827.8.11(天長 4.7.12)	6.5~7.0	
○ 5	868.8.3(貞観 10.7.8)	7.0以上	播磨国地震
○ 6	887.8.26(仁和 3.7.30)	8.0~8.5	
7	938.5.22(承平8(天慶1) .4.15)	7.0	
8	1096.12.17(嘉保3(永長1) .11.24)	8.0~8.5	
9	1361.8.3(正平 16.6.24)	8.14~8.5	
10	1449.5.13(文安6(宝徳1) .4.12)	5.84~6.5	
11	1498.9.20(明応 7.8.25)	8.2~8.4	
12	1510.9.21(永正 7.8.8)	6.5~7.0	
13	1579.2.25(天正 7.1.20)	6.0±14	
14	1596.9.5(文録5(慶長1) .7.13)	7.12±14	
15	1662.6.16(寛文 2.5.1)	7.14~7.6	
16	1707.10.28(宝永 4.10.4)	8.4	宝永地震
17	1751.3.26(寛延4(宝曆1) .2.29)	5.5~6.0	
18	1854.12.23(嘉永7(安政1) .11.4)	8.4	安政東海地震
19	1854.12.24(嘉永7(安政1) .11.5)	8.4	安政南海地震
○ 20	1864.3.6(文久4(元治1) .1.28)	6.14	
21	1891.10.28(明治24)	8.0	濃尾地震
○ 22	1916.11.26(大正5)	6.1	
○ 23	1925.5.23(大正14)	6.8	北但馬地震
○ 24	1927.3.7(昭和2)	7.3	北丹後地震
○ 25	1943.9.10(昭和18)	7.2	鳥取地震
26	1946.12.21(昭和21)	8.0	南海地震
○ 27	1949.1.20(昭和24)	6.3	
28	1952.7.18(昭和27)	6.8	吉野地震
29	1961.5.7(昭和36)	5.9	
30	1963.3.27(昭和38)	6.9	越前岬沖地震
31	1984.5.30(昭和59)	5.6	
◎ 32	1995.1.17(平成7)	7.3	兵庫県南部地震
33	2000.10.6(平成12)	7.3	鳥取県西部地震
○ 34	2013.4.13(平成25)	6.3	

(注1) ○は県内のいざれかに震度6以上を与えたと推定される地震

◎は県内のいざれかに震度7以上を与えた地震

(第1表) 兵庫県のどこかに震度5弱以上の揺れがあったと推定される地震			
番 号	発 生 年 月 日	(推定)規模(M)	
1	599.5.28(推古 7.4.27)	7.0	
2	701.5.12(大宝 1.3.26)	7.0	
3	745.6.15(天平 17.4.27)	7.9	
4	827.8.11(天長 4.7.12)	6.5~7.0	
○ 5	868.8.3(貞観 10.7.8)	7.0以上	播磨国地震
○ 6	887.8.26(仁和 3.7.30)	8.0~8.5	
7	938.5.22(承平8(天慶1) .4.15)	7.0	
8	1096.12.17(嘉保3(永長1) .11.24)	8.0~8.5	
9	1361.8.3(正平 16.6.24)	8.14~8.5	
10	1449.5.13(文安6(宝徳1) .4.12)	5.84~6.5	
11	1498.9.20(明応 7.8.25)	8.2~8.4	
12	1510.9.21(永正 7.8.8)	6.5~7.0	
13	1579.2.25(天正 7.1.20)	6.0±14	
14	1596.9.5(文録5(慶長1) .7.13)	7.12±14	
15	1662.6.16(寛文 2.5.1)	7.14~7.6	
16	1707.10.28(宝永 4.10.4)	8.4	宝永地震
17	1751.3.26(寛延4(宝曆1) .2.29)	5.5~6.0	
18	1854.12.23(嘉永7(安政1) .11.4)	8.4	安政東海地震
19	1854.12.24(嘉永7(安政1) .11.5)	8.4	安政南海地震
○ 20	1864.3.6(文久4(元治1) .1.28)	6.14	
21	1891.10.28(明治24)	8.0	濃尾地震
○ 22	1916.11.26(大正5)	6.1	
○ 23	1925.5.23(大正14)	6.8	北但馬地震
○ 24	1927.3.7(昭和2)	7.3	北丹後地震
○ 25	1943.9.10(昭和18)	7.2	鳥取地震
26	1946.12.21(昭和21)	8.0	南海地震
○ 27	1949.1.20(昭和24)	6.3	
28	1952.7.18(昭和27)	6.8	吉野地震
29	1961.5.7(昭和36)	5.9	
30	1963.3.27(昭和38)	6.9	越前岬沖地震
31	1984.5.30(昭和59)	5.6	
◎ 32	1995.1.17(平成7)	7.3	兵庫県南部地震
33	2000.10.6(平成12)	7.3	鳥取県西部地震
○ 34	2013.4.13(平成25)	6.3	

(注1) ○は県内のいざれかに震度6以上を与えたと推定される地震

◎は県内のいざれかに震度7以上を与えた地震

県計画に合わせて修正

## 【新旧対照表（震災対策編）】

<現行>

### 兵庫県における主要活断層の名称と活動度

番号	活動度	活断層の名前	番号	活動度	活断層の名前	番号	活動度	活断層の名前	
T2	C	2 B~C	南淡路断層	23	C	共立断層	20	C	勝浦山断層
T3		3 B	伏原断層	24	C	下野川断層	21	B	有野・羽野断層
T4		4 B~C	東周防断層	25	C	難波断層	22	C	町田山断層
T5		5 C	高砂断層	26	B	川住門断層	23	B	伊勢佐木断層
T6	B	6 C		27	B	須庭断層	24	B	古谷・御所断層
T7	B~C	八幡断層	28	C	元伊丹断層	25	B	山口断層	
T8	C	8 C		29	B	伏見断層	26	C	北浦河内断層
T9	C	9 B	先山断層	30	B	有馬・淡路断層	27	B	力石断層
H1	C	10 B	猪・鶴断層	31	C	十九才断層	28	B	御幸山断層
H2	C	11 C	貢山断層	32	B	中山断層	29	B	貢山断層
H3	C	12 B~C	中央構造線断層系	33	B	伏見断層	30	B	金仙山断層
H4	C	13 B	水野断層	34	B	大中山断層	31	C	川口断層
H6	B	14 B	猪・鶴断層	35	B	道野辺断層	32	B	高砂山断層
H10		15 C	一色断層	36	B	大矢断層	33	B	瀬引山断層
H11		16 B	安井断層	37	B	土居断層	34	C	高畠山断層
H12		17 B	小池断層	38	B	芦屋断層	35	B	更所断層
H13		18 B~C	須庭断層	39	B	中野断層	36	E	
H14		19 C	鶴野断層	40	B	房遊断層	37	B	大阪河内断層
J	B~A	20 C	鷲津断層	41	B	六甲断層	38	C	六甲・淡路島断層
		21 C	鷲津断層	42	C	鷲津断層	39	C	鷲津断層
		22 C	野邊野断層	43	C	鷲津断層	40	C	鷲津断層
		23 C	鷲津断層	44	C	鷲津断層	41	C	鷲津断層
		24 C	鷲津断層	45	C	鷲津断層	42	C	鷲津断層

### 【活動度】

A : 1~10 mm/年

B : 0.1~1 mm/年

C : 0.1/年以下

昭和55年兵庫県震災対策調査報告書及び『日本の活断層』(平成3年東京大学出版会発行)等による

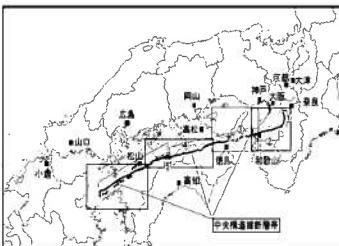


図1-1 中央構造線断層系の概略位置図  
（参考：昭和55年兵庫県震災対策調査報告書）

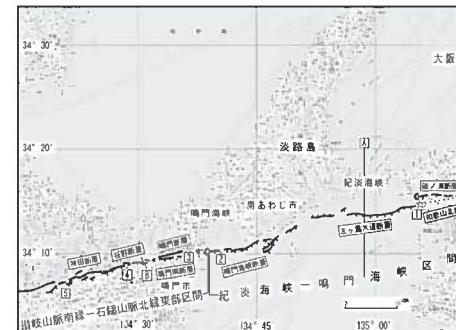


図2-2 中央構造線断層系の注目断層位置と主な調査地点

1: 桃太郎地帯 2: 門司高架地帯 3: 一枚岩・大代地帯 4: 川端A、B地点

5: 熊谷寺裏地帯 A: 文都34 B: 文都34

活動度の記述は1年間で1mm以上を基準とする。

△: 調査地帯の範囲および境界

○: 調査地帯の範囲および境界

◎: 紀淡海峡・鳴門海峡の活動区間のうち、第四紀後期における活動性が確かめられている活動の事例

●: 地震調査実施地図(昭和20年)「和歌山」及び「鳥糸」を示す。

### 中央構造線断層帶(兵庫県付近)の活断層位置図

区間	将来の活動時の 地震規模(M)	地震発生確率			平均活動間隔(上段) 最新活動時期(下段)
		30年以内	50年以内	100年以内	
紀淡海峡 ～鳴門海峡	7.6～7.7程度	0.005%～1%	0.009%～2%	0.02%～4%	約4000～6000年 約3100年前～2600年前

(評価時点は全て平成29年1月1日現在)

### ③ 六甲・淡路島断層帶

#### 【断層帶の位置および形態】

六甲・淡路島断層帶は、大阪府箕面(みのお)市から兵庫県西宮市、神戸市などを経て淡路島北部に至る六甲・淡路島断層帶主部と淡路島中部の洲本市から南あわじ市に至る先山断層帶からなる。六甲・淡路島断層帶主部は、断層の分布形態や過去の活動時期の違いなどから、長さ約71kmの六甲山地南縁～淡路島車岸区間および長さ約23kmの淡路島西岸区間の2つに区分される。六甲・淡路島断層帶主部の全体の長さは約71kmでほぼ北東～南西方向に延びる。このうち、六甲山地南縁～淡路島東岸区間では、右横ずれを主体とし、北西側が相対的に隆起する逆断層成分を伴う。一方、淡路島西岸区間では、右横ずれを主体とし、南東側が相対的に隆起する逆断層成分を伴う。先山断層帶は、長さが約12kmで、北西側が相対的に隆起する逆断層である。

1995年(平成7年)の兵庫県南部地震では、淡路島西岸区間と六甲山地南縁～淡路島東岸区間のうちの、西宮市から明石海峡にかけての全長約30kmの範囲の地下で活動し、甚大な被害を生じた。淡路島西岸区間では断層活動が地表まで達し明瞭な地表地震断層が出現したほか、六甲山地南縁においては余震活動や地震波形の観測・解析等から地下において断層活動が起こったことが明らかになっている。ただし、六甲山地南縁において、測量観測とそれを基に解析された地殻変動は、六甲山地南縁～淡路島東岸区間に及んでおらず、変動量も淡路島西岸区間沿いに比べて小さかった。また、断層を挟んでの地殻変動も、淡路島西岸区間沿いほどは顕著でなかった。これらのことより、兵庫県南部地震を淡路島西岸区間ににおいて最大規模(以下、「固有規模」という)の地震と見なしして最新活動としたが、六

<改正後>

<修正理由>

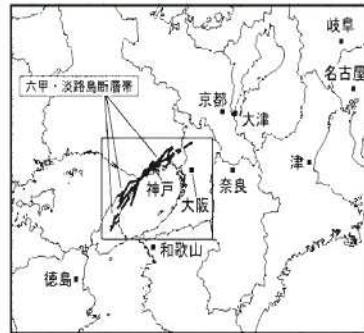
## 【新旧対照表（震災対策編）】

&lt;現 行&gt;

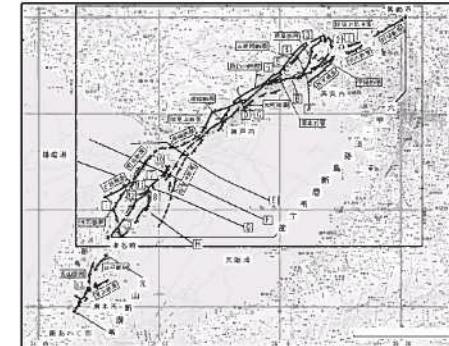
&lt;改 正 後&gt;

&lt;修正理由&gt;

甲山地南縁・淡路島東岸区間ににおいては固有規模の地震よりひとまわり小さい地震とみなして最新活動ではないと評価した



六甲・淡路島断層帯の位置図



六甲・淡路島断層帯の概略位置図

区間	将来の活動時の地 震規模 (M)	地震発生確率			平均活動間隔 (上段) 最新活動時期 (下段)
		30年以内	50年以内	100年以内	
主部 (六甲山地南縁 - 淡路島東岸区 間)	7.9程度	ほぼ0%～1% やや高い	ほぼ0%～2%	ほぼ0%～0%	900年～2800年程度 16世紀
主部 (淡路島西岸区 間)	7.1程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	1800年～2500年程度 1995年兵庫県南部地 震
先山断層帯	6.6程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	5000年～10000年程度 11世紀～17世紀初頃

(評価時点は全て平成29年1月1日現在)

【新旧対照表（震災対策編）】

<現 行>

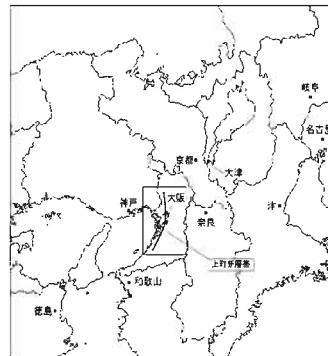
<改 正 後>

<修正理由>

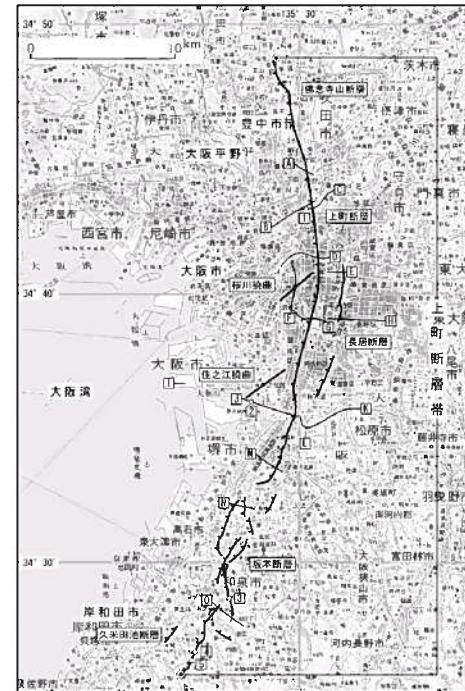
④ 上町断層帯

【断層帯の位置および形態】

上町断層帯は、大阪府豊中市から大阪市を経て岸和田市に至る断層帯である。全体として長さは約42kmで、ほぼ南北方向に延びており、断層帯の東側が西側に乗り上げる逆断層である。



上町断層帯の概略位置図



上町断層帯の活断層位置図

⑤ その他の断層

その他、活断層の存在する場所や歴史上大地震の記録がある場所については、将来、大地震の発生する可能性がある。日本海沿岸では、過去に北但馬地震や北丹後地震（京都府）が起き、震度6を記録している。

また、近隣府県にも生駒断層帯、三峠・京都西山断層帯など、多くの活断層が分布している。

なお、近年の地震動向に関して、「南海トラフ沿いの巨大地震の前後に、内陸の大地震が集中して発生していることなどから、阪神・淡路大震災以降、西日本が地震の活動期に入った」という学説もある。

## 【新旧対照表（震災対策編）】

&lt;現 行&gt;

&lt;改 正 後&gt;

&lt;修正理由&gt;

区間	将来の活動時の 地震規模 (M)	地震発生確率			平均活動間隔（上段）最 新活動時期（下段）
		30年以内	50年以内	100年以内	
上町断層帯	7.5程度 高い	2%~3%	3%~5%	6%~10%	8000年程度 約28000年前~9000年前

(評価時点は全て平成29年1月1日現在)

## (3) 想定地震

兵庫県内において震度5強以上の揺れを生じさせる県外の地震を対象とした。

○マグニチュード7程度以上の地震規模が予想される活断層における30年以内の地震発生確率

&lt;地震調査研究推進本部による断層帯の長期評価（算定基準日：平成29年1月1日）&gt;

最大発生確率	県内にある断層	県外にある断層
3%以上	-	<input type="radio"/> 上町断層 <input type="radio"/> 中央構造線断層帯（紀伊半島側） <input type="radio"/> 奈良盆地東縁断層帯
0.1~3%	<input type="radio"/> 六甲・淡路島断層帯（六甲山地南縁淡路島東岸） <input type="radio"/> 山崎断層帯（主部北西部） <input type="radio"/> 中央構造線断層帯（鳴門海峡・紀淡海峡）	<input type="radio"/> 山崎断層帯（那岐山断層帯） <input type="radio"/> 生駒断層帯 <input type="radio"/> 中央構造線断層帯（四国側） <input type="radio"/> 三峰・京都西山断層帯（京都西山断層帯） <input type="radio"/> 三峰・京都西山断層帯（三峰断層） <input type="radio"/> 花折断層帯（中南部）
0.1%未満	<input type="radio"/> 有馬・高櫻断層帯 <input type="radio"/> 大阪湾断層帯 <input type="radio"/> 山崎断層帯（主部南東部）	-
ほぼ0%（※1）	<input type="radio"/> 山崎断層帯（草谷断層） <input type="radio"/> 六甲・淡路島断層帯（淡路島西岸） <input type="radio"/> 六甲・淡路島断層帯（先山断層）	<input type="radio"/> 山田断層帯（御村断層帯） <input type="radio"/> 木津川断層帯
不明（※2）	<input type="radio"/> 山田断層帯（主部） <input type="radio"/> 倭所谷断層（※3） <input type="radio"/> 養父断層（※3）	<input type="radio"/> 三峰・京都西山断層帯（上林川断層） <input type="radio"/> 鳥取地震（鹿野断層）（※3）

※1 発生確率が0.001%未満

※2 平均活動期間が判明していないため、地震発生確率を求めることができない。

※3 地震調査研究推進本部による長期評価の対象外

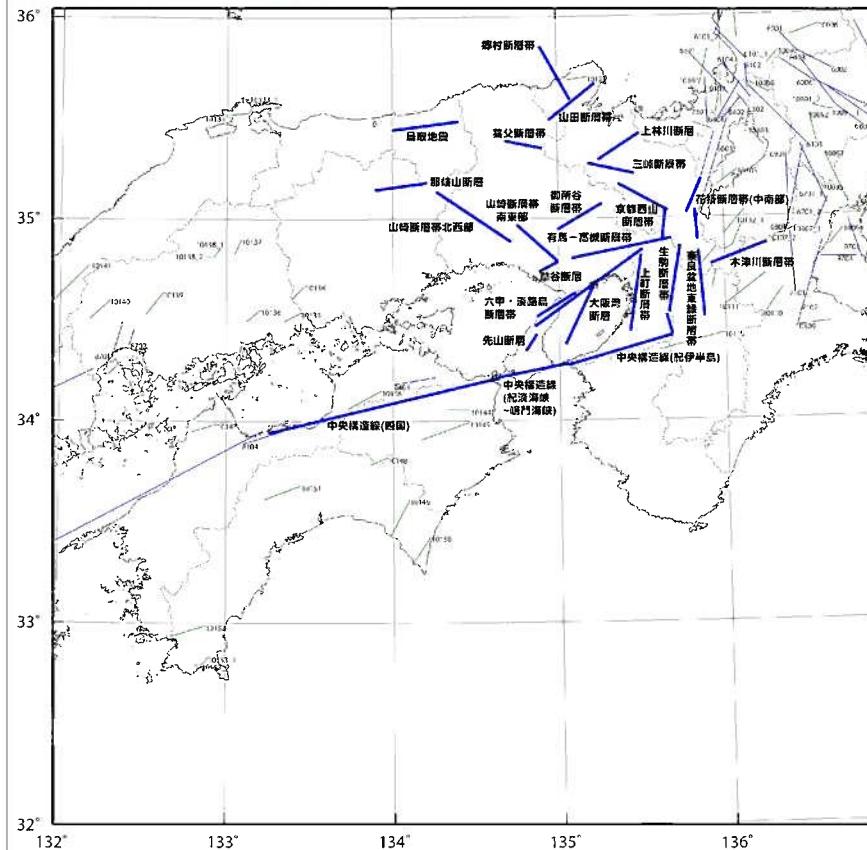
## 【新旧対照表（震災対策編）】

&lt;現 行&gt;

&lt;改 正 後&gt;

&lt;修正理由&gt;

## 検討対象とした県内外の活断層地震



## 〔その他の活断層〕

## 想定される伏在断層による地震（想定M6.9）（41地震）

- ・M6.9の地震を、県下全域 250m 四方ごとに震源を設定して地震動、液状化危険度予測を実施。
- ・代表ケースとして、各市町役場直下で発生する場合を選定（41ケース）。

## 【新旧対照表（震災対策編）】

&lt;現 行&gt;

&lt;改 正 後&gt;

&lt;修正理由&gt;

## (4) 被害想定

兵庫県域で注意すべき代表的な地震について、詳細な地震被害想定を実施した。

## 【想定地震の概要】

想定地震	想定震源地	想定規模
<u>山崎断層帯地震</u>	<u>山崎断層帯</u> （大原・土方・安富・主部南東部）	<u>M 8.0</u>
<u>上町断層帯地震</u>	<u>上町断層帯</u>	<u>M 7.5</u>
<u>中央構造線断層帯地震</u>	<u>中央構造線断層</u> （紀淡海峡・鳴門海峡）	<u>M 7.7</u>
<u>養父断層帯地震</u>	<u>養父断層</u>	<u>M 7.0</u>

【新旧対照表（震災対策編）】

<現 行>

<改 正 後>

<修正理由>

(2) 想定地震

東日本大震災後、国の「南海トラフの巨大地震モデル検討会」において、南海トラフを震源とする地震について、東日本大震災で得られたデータも含め、現時点の最新の科学的知見に基づき、発生しうる最大クラスの地震・津波としてMw9.1の巨大地震が検討された。

「南海トラフの巨大地震モデル検討会」による想定震源断層域



(出典：南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ：最終報告(平成25年5月28日公表)、南海トラフ巨大地震対策について(最終報告)【別添資料1】南海トラフ巨大地震の地図像、p1)

(3) 津波浸水想定及び被害想定

国の「南海トラフ巨大地震モデル検討会」の検討結果を踏まえ、本県独自の詳細な津波浸水想定及び被害想定を実施した。(詳細の浸水想定図等は資料編を参照)

【想定地震の概要】

想定地震	想定震源地	想定規模
南海トラフ巨大地震	南海トラフ	Mw 9.1

## 【新旧対照表（震災対策編）】

&lt;現 行&gt;

&lt;改 正 後&gt;

&lt;修正理由&gt;

## 3 津波を伴う地震

## (1) 地震発生の危険性

## ・南海トラフ地震

南海トラフでは、西南日本弧が位置する大陸プレートに海洋プレートであるフィリピン海プレートが沈み込んでおり、その境界面（以下、「プレート境界面」という。）がすべることにより、これまでに繰り返し大地震が発生してきた。近年では昭和19年（1944年）に昭和東南海地震、昭和21年（1946年）に昭和南海地震が発生し、地震動や津波により甚大な被害が生じた。これらの地震発生から既に70年近くが経過し、南海トラフにおける次の大地震発生の可能性が高まっており、発生時には、東海・東南海・南海地震が連動して発生する可能性も有り、広範囲に及ぶ被害が予想される。

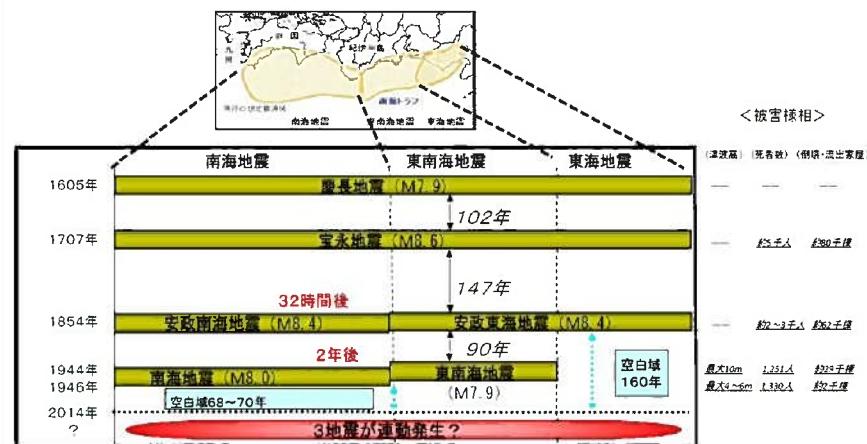
南海トラフについては、歴史地震に関する豊富な記録に加えて、地震活動、地殻変動、地殻構造、変動地形などについて数多くの研究が行われており、大地震の繰り返しの発生履歴が詳しく調べられているプレート境界の一つとして知られている。

## (参考)地震調査研究推進本部地震調査委員会の長期評価

(海溝型地震の今後10、30、50年以内の地震発生確率：算定基準日平成29年(2017年)1月1日)

領域または地震名	長期評価で予想した地震規模	地震発生確率			平均活動間隔（上段）最新活動時期（下段）
		10年以内	30年以内	50年以内	
南海トラフ	M8～M9クラス	20%～30%	70%程度	90%程度もしくはそれ以上	次回までの標準的な値 88.2年
					71.0年前

## (参考) 南海トラフにおける過去の地震

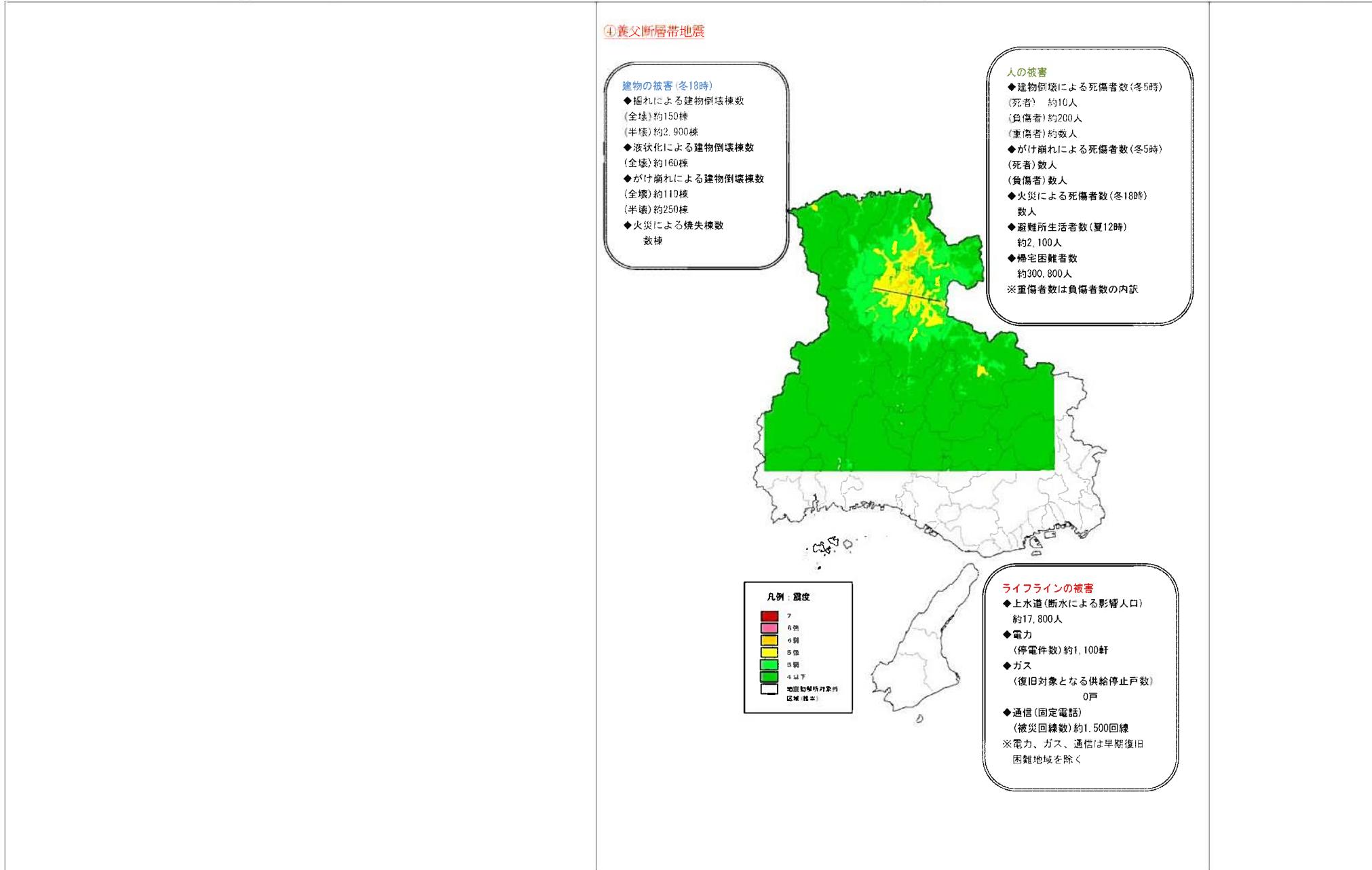


【新旧対照表（震災対策編）】

<現 行>

<改 正 後>

<修正理由>



【新旧対照表（震災対策編）】

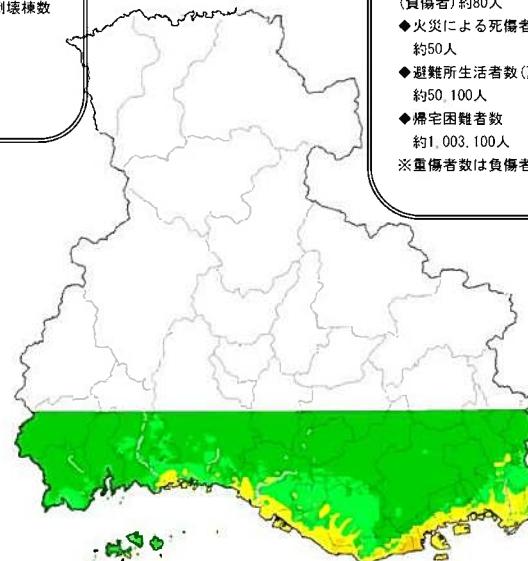
<現 行>

<改 正 後>

<修正理由>

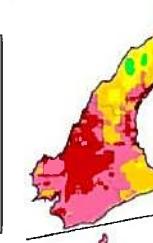
③中央構造線断層帯（紀淡海嶺・鳴門海峡）地震

- 建物の被害（冬18時）**
- ◆揺れによる建物倒壊棟数  
(全壊)約38,400棟  
(半壊)約33,900棟
  - ◆波状化による建物倒壊棟数  
(全壊)約2,400棟
  - ◆がけ崩れによる建物倒壊棟数  
(全壊)約1,000棟  
(半壊)約2,200棟
  - ◆火災による焼失棟数  
約270棟



人の被害

- ◆建物倒壊による死傷者数(冬5時)  
(死者)約2,300人  
(負傷者)約3,400人  
(重傷者)約920人
  - ◆がけ崩れによる死傷者数(冬5時)  
(死者)約70人  
(負傷者)約80人
  - ◆火災による死傷者数(冬18時)  
約50人
  - ◆避難所生活者数(夏12時)  
約50,100人
  - ◆帰宅困難者数  
約1,003,100人
- ※重傷者数は負傷者数の内訳



ライフラインの被害

- ◆上水道(断水による影響人口)  
約370,500人
  - ◆電力  
(停電件数)約101,800軒
  - ◆ガス  
(復旧対象となる供給停止戸数)  
0戸
  - ◆通信(固定電話)  
(被災回線数)約114,800回線
- ※電力、ガス、通信は早期復旧困難地域を除く

## 【新旧対照表（震災対策編）】

&lt;現 行&gt;

&lt;改 正 後&gt;

&lt;修正理由&gt;

## ②上町断層帯地震

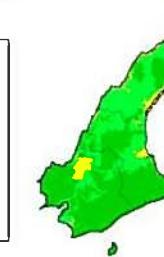
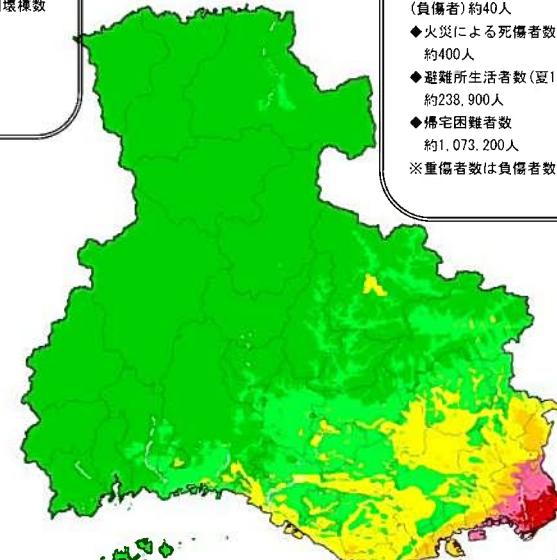
**建物の被害(冬18時)**

- ◆揺れによる建物倒壊棟数  
(全壊)約89,300棟  
(半壊)約85,500棟
- ◆液状化による建物倒壊棟数  
(全壊)約5,600棟
- ◆がけ崩れによる建物倒壊棟数  
(全壊)約460棟  
(半壊)約1,100棟
- ◆火災による焼失棟数  
約6,200棟

**人の被害**

- ◆建物倒壊による死傷者数(冬5時)  
(死者) 約5,500人  
(負傷者) 約20,100人  
(重傷者) 約6,600人
- ◆がけ崩れによる死傷者数(冬5時)  
(死者) 約30人  
(負傷者) 約40人
- ◆火災による死傷者数(冬18時)  
約400人
- ◆避難所生活者数(夏12時)  
約238,900人
- ◆帰宅困難者数  
約1,073,200人

※重傷者数は負傷者数の内訳



**ライフラインの被害**

- ◆上水道(断水による影響人口)  
約1,604,800人
- ◆電力  
(停電件数)約240,700軒
- ◆ガス  
(復旧対象となる供給停止戸数)  
約989,800戸
- ◆通信(固定電話)  
(被災回線数)約218,000回線

※電力、ガス、通信は早期復旧困難地域を除く

【新旧対照表（震災対策編）】

<現 行>

<改 正 後>

<修正理由>

①山崎断層（大原・土方・安富・主部南東部）帯地震

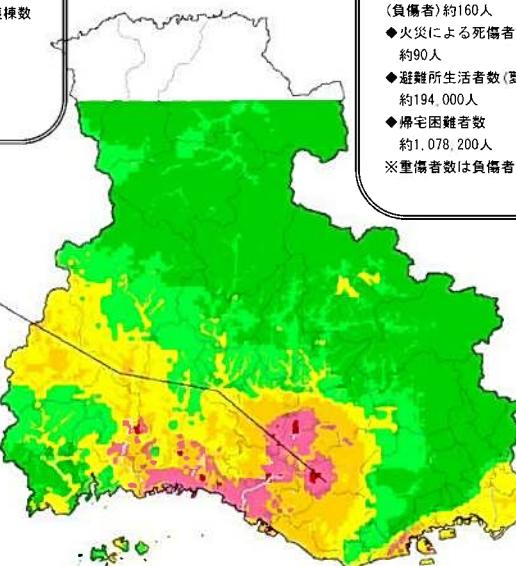
**建物の被害（冬18時）**

- ◆ 摺れによる建物倒壊棟数  
(全壊) 約57,600棟  
(半壊) 約130,600棟
- ◆ 流状化による建物倒壊棟数  
(全壊) 約5,500棟
- ◆ がけ崩れによる建物倒壊棟数  
(全壊) 約1,900棟  
(半壊) 約4,300棟
- ◆ 火災による焼失棟数  
約1,100棟

**人の被害**

- ◆ 建物倒壊による死傷者数(冬5時)  
(死者) 約3,600人  
(負傷者) 約24,900人  
(重傷者) 約2,600人
- ◆ がけ崩れによる死傷者数(冬5時)  
(死者) 約130人  
(負傷者) 約160人
- ◆ 火災による死傷者数(冬18時)  
約90人
- ◆ 避難所生活者数(夏12時)  
約194,000人
- ◆ 帰宅困難者数  
約1,078,200人

※重傷者数は負傷者数の内訳



**凡例：震度**

7
6
5
4
3
2
1
0
● 地震動解析対象地 区域（指標）

**ライフラインの被害**

- ◆ 上水道（断水による影響人口）  
約1,435,600人
- ◆ 電力  
(停電件数) 約234,700軒
- ◆ ガス  
(復旧対象となる供給停止戸数)  
約569,100戸
- ◆ 通信（固定電話）  
(被災回線数) 約229,800回線

※電力、ガス、通信は早期復旧困難地域を除く

【新旧対照表（震災対策編）】

<現 行>

<改 正 後>

<修正理由>

